



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 日本冶金工業株式会社  
コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 木村 始

(氏名) 小林 伸互

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

TEL 03-3273-3613

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	119,903	10.2	1,824	—	613	—	480	—
25年3月期	108,817	△19.3	△5,383	—	△6,461	—	△7,365	—

(注) 包括利益 26年3月期 538百万円 (—%) 25年3月期 △7,259百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	3.10	—	1.6	0.4	1.5
25年3月期	△47.61	—	△21.6	△4.4	△4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	137,370	30,998	22.5	200.15
25年3月期	140,808	30,461	21.6	196.71

(参考) 自己資本 26年3月期 30,962百万円 25年3月期 30,430百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	672	△1,630	△2,542	6,579
25年3月期	△525	△4,499	△124	10,076

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 27年3月期の配当予想額は、現時点で未定となっております。

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	7.7	1,300	12.7	600	3.3	500	0.2	3.23
通期	126,000	5.1	3,400	86.4	1,900	210.1	1,600	233.2	10.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ナストーア溶接テクノロジー株式会社  
 詳細は添付資料P.14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料P.14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	154,973,338 株	25年3月期	154,973,338 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	283,478 株	25年3月期	278,675 株
② 期末自己株式数	26年3月期	154,692,216 株	25年3月期	154,695,542 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	95,215	12.9	378	—	322	—	△430	—
25年3月期	84,340	△21.4	△5,843	—	△6,310	—	△7,378	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	△2.78		—	
25年3月期	△47.69		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	122,715		33,277		27.1		215.12	
25年3月期	127,443		33,694		26.4		217.81	

(参考) 自己資本 26年3月期 33,277百万円 25年3月期 33,694百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	18.3	300	410.8	300	320.5	1.94
通期	111,000	16.6	1,400	335.0	1,300	—	8.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、各種景気刺激策や円安局面の継続等により企業収益の改善が見られ、緩やかな回復傾向が続きました。ステンレス特殊鋼業界につきましても年度後半より国内市場の需要回復の兆しが見えてきましたが、欧州経済の停滞や中国経済の成長鈍化等により、年度を通じては需要の盛り上がりを欠く結果となりました。

このような経営環境の中、当社グループとしましては、戦略分野である高機能材の拡販のため、昨年6月に拡販戦略の立案・推進等を担う組織として高機能材営業推進部を設立し、エネルギー・環境等の成長分野にターゲットを絞ったアプローチを強化してまいりました。また、本年2月にはシンガポールの現地法人が営業を開始し、日・米・欧・亜（中国・アセアン）のグローバル販売体制を確立いたしました。

この結果、販売数量につきまして、高機能材は前述の欧州、中国経済の状況等から前連結会計年度比1.3%増に止まったものの、一般材は緩やかな国内景気の回復を映じて10.8%増となり、更に一般材も含めた販売価格の是正にも取り組んだことにより、当連結会計年度の売上高は1,199億3百万円（前連結会計年度比10.2%増）、このうち、国内売上高892億71百万円（前連結会計年度比9.3%増）、輸出売上高306億32百万円（前連結会計年度比12.9%増）となりました。

当連結会計年度の経常利益は、これら販売施策に加え、前年度に公表しました「総コスト削減計画」に基づく諸施策を着実に実行することによりエネルギーコスト上昇の一部を吸収し、6億13百万円（前連結会計年度比70億74百万円増）となりました。また、当期純利益は、子会社株式売却益、投資有価証券売却益等の特別利益、「総コスト削減計画」の一環として資産の見直しを行った事業構造改善費用等の特別損失の計上により、4億80百万円（前連結会計年度比78億45百万円増）となりました。

## ②次期の見通し

次期のわが国経済は回復基調が持続すると予想され、ステンレス特殊鋼業界におきましても需給回復傾向にあると想定されます。しかしながら、インドネシアのニッケル鉱石輸出規制、円安定着等による原料価格の高騰、エネルギーコストの上昇等、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新たに策定いたしました「中期経営計画2014」に基づき、諸施策を着実に実行してまいります。

これらを踏まえた平成27年3月期の業績予想は下記の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期（通期）業績予想	126,000	3,400	1,900	1,600

なお、本業績予想において、為替レートは103円/米ドルを前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産額は1,373億70百万円となり、前連結会計年度末比34億38百万円減少しております。これは主として現金及び預金の減少(△34億91百万円)等によるものであります。

当連結会計年度末における負債の額は1,063億72百万円となり、前連結会計年度末比39億75百万円減少しております。これは主として短期借入金の減少(△16億58百万円)と、仕入債務の減少(△14億円)によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の額は309億98百万円となり、前連結会計年度比5億37百万円増加しております。これにより自己資本比率は22.5%となりました。

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、減価償却費(38億17百万円)、たな卸資産の増加(△29億27百万円)等により、6億72百万円の収入(前連結会計年度比11億97百万円の収入増加)となりました。

当連結会計年度における投資キャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得(△33億76百万円)、子会社株式の売却(11億18百万円)等により、16億30百万円の支出(前連結会計年度比28億69百万円の支出減少)となりました。

当連結会計年度における財務キャッシュ・フローは、短期借入金の減少(△16億70百万円)、割賦債務の返済(△7億72百万円)等により、25億42百万円の支出(前連結会計年度比24億19百万円の支出増加)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて65億79百万円となり、前連結会計年度比34億98百万円減少いたしました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	30.4	22.3	25.2	21.6	22.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.0	15.9	14.8	13.2	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△60.0	△163.3	7.6	△124.1	93.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△0.8	△0.3	7.8	△0.5	0.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の整備に必要な投資や業績見通しなどを配慮しつつ、更なる財務体質の強化を図りながら、安定的に配当を実施することを基本方針としております。

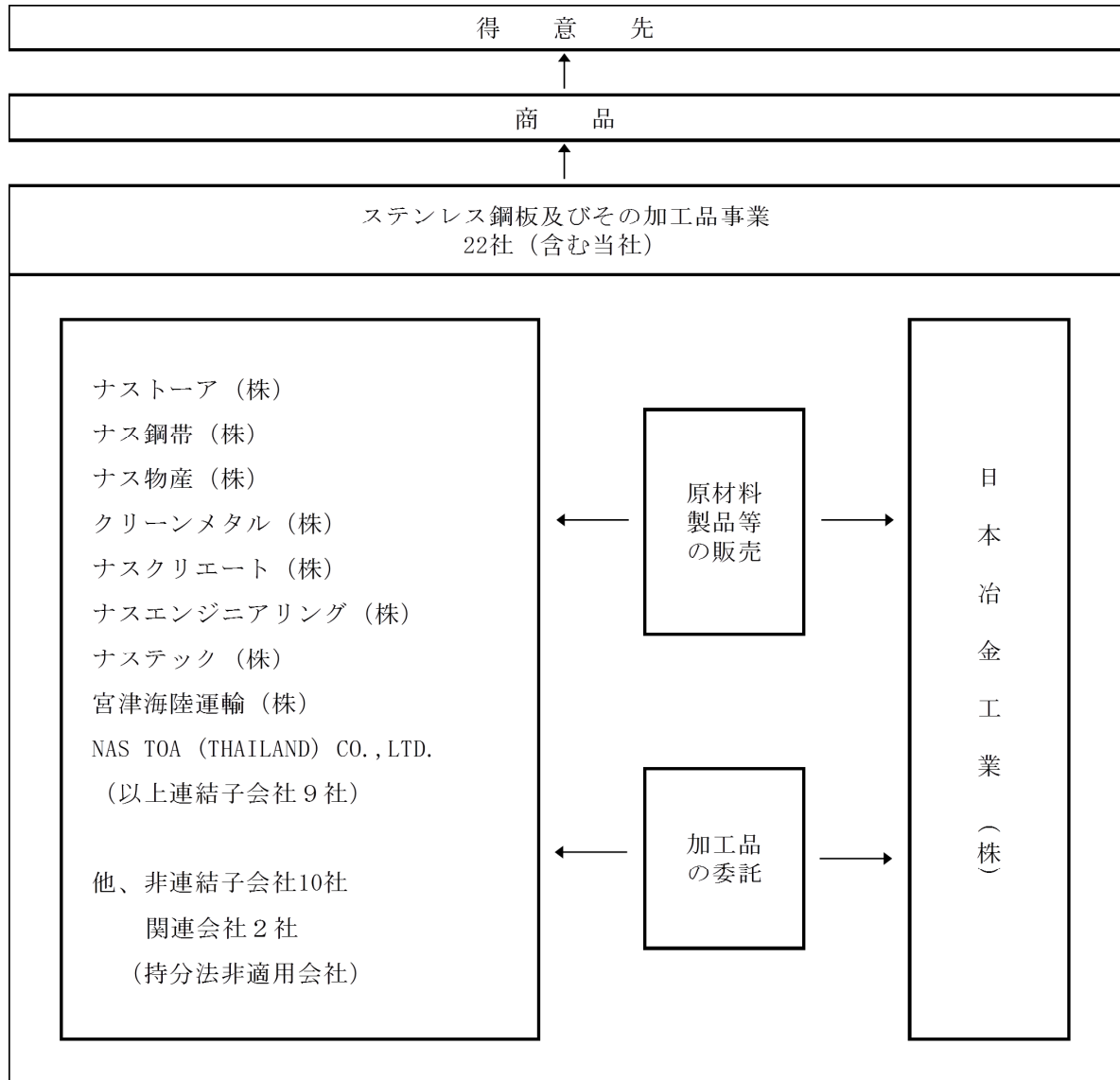
平成26年3月期(当期)における期末配当につきましては、平成26年2月5日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、当社の財務体質の健全性を確保する観点から、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、平成27年3月期(次期)の配当予想額につきましては、今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 企業集団の状況

平成26年3月末現在において当社の企業集団は、当社、子会社19社および関連会社2社により構成されております。その主な事業は、ステンレス鋼板およびその加工品事業であります。

事業の種類別セグメントは単一であり、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業経営は、創造と効率を両輪として生み出されたすぐれた製品を提供することにより、社会に進歩と充実をもたらすことを理念としております。また、全ての面で国際的水準において優位に立ち、企業価値を高めることで株主を始め皆様の期待に応えることを目標としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

[新中期経営計画「中期経営計画2014」の概要] (※)

当社は、2016年度を最終年度とする3カ年の「中期経営計画2014」を策定いたしました。今後も予想される厳しい経営環境を踏まえ、安定した経常黒字確保と復配を実現するとともに、国内外において競争力のあるステンレス特殊鋼メーカーとして勝ち抜くことを目標としております。

##### ・収益力強化と財務基盤強化に向けた基本戦略

- ①高機能材拡販戦略の深化…成長事業分野・業種への拡販、国内外における販売体制の強化
- ②高機能材事業の競争力強化…汎用ルート化深耕、原料基盤の多様化、アライアンスの積極活用等によるコスト・納期両面の競争力強化
- ③顧客ニーズに対応した品質サービスの強化…高品質な製品供給と付加価値拡大、当社技術をもとにした顧客目線のサービスの強化
- ④一般材事業の強化…国内景気回復や各種経済対策に伴う需要の獲得、海外メーカーに対抗した国内一般材の数量と収益の安定確保

##### ・企業インフラの整備

- ①エネルギーコスト上昇への対応…省エネ設備への投資、安価電力活用に即した生産対応
- ②業務改革の継続…グループ全体での業務の統合集約や輸配送業務の改善等
- ③技術基盤の強化と人材育成…当社コア技術の次世代への継承、高齢化社会に備えた雇用形態構築の準備
- ④グループ会社の生産、販売の連携強化…グループ会社間連携強化による高機能材拡販と一般材事業安定化

##### ・設備投資

- |          |      |
|----------|------|
| ①競争力強化関連 | 30億円 |
| ②事業基盤強化  | 85億円 |
| ③関係会社関連  | 25億円 |

##### ・環境への取組み

環境保全活動と資源の有効活用を推進し、持続可能な循環型社会の創設に貢献する

##### ・内部統制への取組み

企業集団における業務の適正を確保するための体制の維持向上、事業経営に伴い発生するリスク状況の正確な把握と適切な管理

##### ・達成目標

- ①高機能材部門5,000 tの事業構造への転換
- ②経常利益 40億円 (連結ベース)  
30億円 (単体ベース)

※「中期経営計画2014」の詳細につきましては、平成26年3月28日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」([http://www.nyk.co.jp/files/pdf/ja/ir\\_news\\_140328.pdf](http://www.nyk.co.jp/files/pdf/ja/ir_news_140328.pdf)) をご覧下さい。

#### (3) 会社の対処すべき課題

- 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」、「3. 経営方針 (2) 中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,121	6,630
受取手形及び売掛金	21,715	20,661
有価証券	30	30
商品及び製品	5,909	7,290
仕掛品	13,458	15,577
原材料及び貯蔵品	8,193	7,013
繰延税金資産	266	264
その他	853	752
貸倒引当金	△585	△572
流動資産合計	59,960	57,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,007	48,146
減価償却累計額	△35,692	△35,585
建物及び構築物 (純額)	13,315	12,560
機械装置及び運搬具	139,346	138,816
減価償却累計額	△118,705	△118,343
機械装置及び運搬具 (純額)	20,640	20,473
土地	39,346	38,745
建設仮勘定	496	996
その他	7,417	6,965
減価償却累計額	△6,215	△5,614
その他 (純額)	1,203	1,351
有形固定資産合計	74,999	74,125
無形固定資産		
ソフトウェア	726	738
その他	210	165
無形固定資産合計	936	903
投資その他の資産		
投資有価証券	4,185	3,994
繰延税金資産	158	142
その他	628	593
貸倒引当金	△57	△31
投資その他の資産合計	4,913	4,698
固定資産合計	80,849	79,725
資産合計	140,808	137,370



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,891	18,491
短期借入金	34,581	32,923
1年内返済予定の長期借入金	11,061	11,885
未払法人税等	76	175
未払消費税等	39	321
賞与引当金	645	627
その他	5,175	4,806
流動負債合計	71,468	69,228
固定負債		
長期借入金	18,053	17,026
繰延税金負債	8,774	8,823
再評価に係る繰延税金負債	1,128	1,029
退職給付引当金	9,218	—
退職給付に係る負債	—	8,820
環境対策引当金	29	10
その他	1,678	1,437
固定負債合計	38,879	37,144
負債合計	110,347	106,372
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	△5,788	△5,135
自己株式	△132	△133
株主資本合計	27,923	28,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	695
繰延ヘッジ損益	△5	△0
土地再評価差額金	1,823	1,651
為替換算調整勘定	42	42
その他の包括利益累計額合計	2,507	2,387
少数株主持分	31	36
純資産合計	30,461	30,998
負債純資産合計	140,808	137,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	108,817	119,903
売上原価	104,074	108,206
売上総利益	4,743	11,697
販売費及び一般管理費	10,125	9,872
営業利益又は営業損失(△)	△5,383	1,824
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	111	95
固定資産賃貸料	125	115
為替差益	99	14
その他	155	91
営業外収益合計	493	318
営業外費用		
支払利息	1,112	1,116
手形売却損	62	103
その他	398	311
営業外費用合計	1,572	1,529
経常利益又は経常損失(△)	△6,461	613
特別利益		
環境対策引当金戻入額	27	—
固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	10	280
子会社株式売却益	—	332
保険差益	24	14
その他	6	30
特別利益合計	73	659
特別損失		
固定資産売却損	—	82
減損損失	10	10
投資有価証券評価損	115	—
事業構造改善費用	730	474
その他	56	12
特別損失合計	912	578
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,301	694
法人税、住民税及び事業税	44	241
法人税等調整額	19	△32
法人税等合計	63	209
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△7,364	485
少数株主利益	1	5
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,365	480

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△7,364	485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	49
繰延ヘッジ損益	△2	4
土地再評価差額金	△8	—
為替換算調整勘定	89	1
その他の包括利益合計	105	53
包括利益	△7,259	538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,260	533
少数株主に係る包括利益	1	5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	1,688	△132	35,399
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			△7,365		△7,365
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			—		—
合併による増加			△111		△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△7,476	△0	△7,476
当期末残高	24,301	9,542	△5,788	△132	27,923

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	620	△2	1,832	△47	2,402	28	37,829
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)							△7,365
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							—
合併による増加							△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	△2	△8	89	105	4	108
当期変動額合計	27	△2	△8	89	105	4	△7,367
当期末残高	646	△5	1,823	42	2,507	31	30,461

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,301	9,542	△5,788	△132	27,923
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			480		480
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			—	—	—
土地再評価差額金の取崩			173		173
合併による増加			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	653	△1	651
当期末残高	24,301	9,542	△5,135	△133	28,575

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	646	△5	1,823	42	2,507	31	30,461
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)							480
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							173
合併による増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	4	△173	1	△119	5	△114
当期変動額合計	48	4	△173	1	△119	5	537
当期末残高	695	△0	1,651	42	2,387	36	30,998

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,301	694
減価償却費	4,247	3,817
減損損失	10	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	△38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△154	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△77	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△103
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△36	△19
受取利息及び受取配当金	△114	△98
支払利息	1,112	1,116
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△280
子会社株式売却損益(△は益)	—	△332
投資有価証券評価損益(△は益)	115	—
固定資産売却損益(△は益)	△6	79
固定資産除却損	173	47
売上債権の増減額(△は増加)	2,140	354
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,521	△2,927
仕入債務の増減額(△は減少)	△830	△720
未払消費税等の増減額(△は減少)	△494	366
その他	283	△65
小計	532	1,926
利息及び配当金の受取額	114	98
利息の支払額	△1,091	△1,172
法人税等の支払額	△80	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	△525	672
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△47	△44
定期預金の払戻による収入	43	27
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,654	△3,376
有形及び無形固定資産の売却による収入	113	96
投資有価証券の取得による支出	△24	△62
投資有価証券の売却による収入	51	602
子会社株式の売却による収入	—	1,118
その他	20	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,499	△1,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,995	△1,670
長期借入れによる収入	7,570	11,235
長期借入金の返済による支出	△11,773	△11,438
割賦未払金の増加による収入	932	292
割賦債務の返済による支出	△610	△772
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△238	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124	△2,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,055	△3,498
現金及び現金同等物の期首残高	15,081	10,076
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,076	6,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結子会社の除外)

当社連結子会社であったナストーア溶接テクノロジー株式会社については、当社保有全株式を譲渡したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、従来固定負債として計上しておりました「退職給付引当金」は、当連結会計年度末より「退職給付に係る負債」として計上しております。

(会計上の見積りの変更)

本年度第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において退職給付債務の計算方法を原則法から簡便法に変更しております。この変更は、これらの連結子会社の従業員数の著しい減少によって高い水準の信頼性を持った数理計算上の見積りを行うことが困難となったため行ったものです。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、当連結会計年度において営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は298百万円増加しております。



(セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
81,676	9,587	17,554	108,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
89,271	11,442	19,190	119,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎としております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	196.71円	200.15円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	△47.61円	3.10円

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	△7,365	480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (百万円)	△7,365	480
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,696	154,692

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。